

月別収入等申立書

記入例

(世帯の主たる生計維持者氏名)

東広島 太郎

に係る収入等申立

主たる生計維持者（世帯主及び世帯内の国保加入者のうち、減免対象年度の前年中の所得が最も大きい方）の氏名を記入してください。

1 令和2年中の合計所得額（減少した区分以外の所得を含む）

4,135,000 円

主たる生計維持者の前年中の全ての所得の合計額を記入。
※100万円を超える場合は減免対象外

2 新型コロナウイルス感染症の影響で減少した収入にかかる令和2年中の収入・所得 (円)

	事業	給与	不動産	山林	備考
収入額④	5,720,000				
所得額	3,200,000				

新型コロナの影響で収入が30%以上減少した区分についてのみ、前年中の合計収入額と所得額を記入。

※減少率が30%以上となる区分のみ記入してください。

※新型コロナウイルス感染症にかかる国や自治体からの給付金(持続化給付金等)が収入額に含まれる場合はその額を控除した額を記入してください。

3 新型コロナウイルス感染症の影響で減少した収入にかかる令和3年中の収入状況 (円)

	事業収入	給与収入	不動産収入	山林収入	備考
1月	290,000				
2月	410,000				
3月	280,000				
4月	250,000				
5月	200,000				
6月	220,000				
7月	330,000				
8月	280,000				
9月	290,000				
10月	283,333				
11月	283,333				
12月	170,000				
その他	95,000				雑収入分
補填額	0				保険金・損害賠償金等
合計⑤	3,381,666				
減少率(%) <small>$(1 - (\text{⑤} \div \text{④})) \times 100$</small>	40.87				

2で記入した区分の収入について、現年の月別収入額を記入。確定申告書や売上帳簿、給与明細等、収入額がわかる書類を添付してください。該当のない区分については記入不要です。

確定申告等においてその区分の収入額として計上される額のうち、月別収入に記載困難なもの(家事消費・雑収入等)は「その他」に記載。ただし、持続化給付金等の国や自治体からのコロナ関係の給付金については含めないでください。

保険金等により補填される金額があれば「補填額」に記入し、その額がわかる書類(保険契約書等)を添付。

左に記載の数式により収入減少率を計算して記入してください。
※30%未満の場合は減免対象外

※減少率が30%以上となる区分の月別収入額を記入してください。申請月以降分は見込み額を記入し、別紙にその算出根拠を記入してください。

※各収入に計上すべき額のうち月別収入に記載困難なもの(事業収入に計上される雑収入等。ただし新型コロナウイルス感染症にかかる国や自治体からの給付金は除く)は「その他」に記入してください。

※保険金、損害賠償等により補填されるべき金額(国や自治体からの給付金は除く)がある場合は「補填額」に記入してください。

上記のとおり相違ありません。

令和 3 年 10 月 〇〇 日

納税義務者(世帯主) 住所 東広島市〇〇町〇〇▲▲▲▲番地▲

納税義務者(世帯主)の住所・氏名を記入

氏名 東広島 太郎

※1~3に記入した内容を証する書類の写しを添付してください。

収入を見込額とした月

10 月～

見込額の算出方法を具体的に記入してください。

10・11月の見込み額は1～9月の実績の平均額とした。

12月については営業日数が少なく、例年、売上が平均の6割程度に下がる(添付の令和1年・2年の月別収入額参照)ため、1～9月実績の6割の額とした。

※申請前月までの実績平均以外で見込額を算出する場合は、算出根拠が分かる資料を添付してください。